

# 米中覇権競争下で強まる中朝関係

—経済が悪化する北朝鮮を中国は支援か—

## 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

(mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

## 要 旨

1. 最近、中国と朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）との関係（以下、中朝関係）が注目されている。本稿では、2000年代以降の両国の経済関係の変化をたどりながら、国際社会による北朝鮮に対する制裁と米中覇権競争が中朝関係にどのような影響を与えているのかを分析し、今後の動きを展望する。
2. 北朝鮮では、国際社会による経済制裁と新型コロナ感染予防対策として実施した国境封鎖により貿易が急減し、経済が悪化した。韓国銀行の推計では、20年の成長率は▲4.4%であった。また、同年は自然災害により穀物生産が減少し、最近の食糧不足につながっている。こうした状況下、中国が北朝鮮への支援を積極化する可能性が出てきた。
3. 今日までの北朝鮮の対外経済関係をみると、①建国（1948年）から60年代までの時期、②貿易の多角化が志向された70年代から80年代、③社会主義諸国との貿易が大幅に縮小した90年代、④南北交易の拡大により、韓国との貿易ウエートが高まった2000年代、⑤対中依存度が強まった10年代以降、の5つの時期に分けられる。近年は、北朝鮮の貿易額に占める対中貿易額の割合が9割近くに達している。
4. 中朝の経済関係は2000年代以降大きく変化した。北朝鮮が不足物資を中国から輸入し、対中輸出で外貨を獲得するという一方的な関係から、中国企業による北朝鮮ビジネスや北朝鮮からの労働力の受け入れ、共同開発など、双方向的なものへ変化した。
5. アメリカのトランプ前政権は北朝鮮の非核化を進めるうえで、中国の協力を得ようとした。ここには、①北朝鮮の非核化は共通の目標である、②中国は北朝鮮に大きな影響力を行使出来るという認識があったと考えられる。
6. 貿易依存度の点から、中国は北朝鮮に大きな影響力を行使出来るように見えるが、中国は北朝鮮の経済破綻につながるような制裁は実施しないこと、北朝鮮ビジネスに関して中央政府の統制が十分に及ばないことから、北朝鮮の核問題に対する中国の影響力は限定的といえる。むしろ、米朝間の非核化交渉を契機に、中朝両国は関係を強めた。
7. 北朝鮮は今後食糧不足の解消を優先し、自力更生路線を維持しつつも、中国との関係を強める可能性が高い。中国も北朝鮮経済の悪化を防ぐために、経済支援を積極化すると予想される。今後の中朝関係を注視していく必要がある。

## 目次

### 1. 悪化する北朝鮮経済

- (1) 分析上の留意点
- (2) ダブルショック

### 2. 2000年代以降に緊密化した中朝経済関係

- (1) 北朝鮮の対外経済関係
- (2) 変化した中朝経済関係

### 3. 中国の北朝鮮に対する影響力

- (1) 一筋縄ではいかない中朝関係
- (2) バイデン政権誕生後の動き

### 4. 今後の中朝関係

- (1) 国境封鎖の影響
- (2) 予想される中国の支援

## 結びに代えて

最近、中朝関係が注目されている。経済が悪化している北朝鮮に対して中国が支援を積極化する可能性があること、米中の覇権競争が激化する状況下、中国がアメリカに対抗するために北朝鮮を戦略的に利用し始めたことが背景にある。

北朝鮮では、国際社会による経済制裁と新型コロナウイルス感染予防対策として実施した国境封鎖のダブルショックにより貿易が急減して、経済が悪化した。韓国銀行の推計では、20年の経済成長率は▲4.4%になった。さらに20年は梅雨と台風による洪水の影響で穀物生産が減少したため、21年に入って食糧不足が深刻化している。

中国が最も警戒するのは、北朝鮮の経済破綻と体制の崩壊である。多くの難民が中国に押し寄せて社会が不安定化するからである。中国の警告を無視して北朝鮮が核実験を続けたため、中国は国際社会による制裁に一旦は同調したが、米朝間の非核化交渉が始まると、北朝鮮の立場（制裁緩和を受けながら段階的に非核化する）を支持し、ロシアとともに国際社会に制裁緩和を求める声明を出した。

アメリカのトランプ前政権は北朝鮮の非核化を進めるうえで、中国の協力を得ようとした。ここには、①北朝鮮の非核化は共通の目標である、②中国が北朝鮮に大きな影響を及ぼすことが出来るという認識があったと思われる。たしかに貿易面で北朝鮮は中国に圧倒的に依存するようになったが、中国は北朝鮮

に大きな影響力を行使出来るのであろうか。

中国の北朝鮮に対する影響力を考える際には、2000年代以降の中朝の経済関係の変化、中国企業の北朝鮮ビジネスの拡大に注意する必要がある。

本稿では、2000年代に拡大してきた中朝の経済関係と北朝鮮の核問題で示した中国の行動などから、中国の北朝鮮に対する影響力を検討し、今後の中朝関係を展望したい。中朝関係は今後のアメリカや日本の対北朝鮮政策を考えるうえでも重要である。

構成は以下の通りである。1. で、まず、近年の北朝鮮経済の悪化について触れる。2. で、北朝鮮の対外経済関係を振り返りながら、2000年代以降の中朝経済関係を分析する。3. で、中朝経済関係の変化と北朝鮮の核問題に対する中国の行動分析を通じて、中国の北朝鮮に対する影響力を検討する。4. で、現在の北朝鮮の置かれた環境と国際情勢から判断して、中朝関係が強まることを展望する。

## 1. 悪化する北朝鮮経済

北朝鮮では近年、国際社会による経済制裁と新型コロナウイルス感染予防対策として実施した国境封鎖のダブルショックにより、貿易が急減して経済が悪化した。

### (1) 分析上の留意点

まず最初に、北朝鮮経済を分析するうえで

の留意点に触れる。最大の難点は、北朝鮮が経済統計を公表していないことである。アメリカから軍事的・経済的圧力を受けていることから、その実相を示す経済統計が国家の最重要機密になっているためといわれている。

こうした状況下、韓国では韓国銀行が「北朝鮮のGDP推計」、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)が「北朝鮮の対外貿易動向」、統一部が「統一白書」を発表している。これらによって北朝鮮に関する経済・社会統計を入手出来るが、以下の点に注意したい。

まず、韓国銀行によるGDP推計は、韓国の情報機関が集計した数量データを韓国の同等品の価格で計算し、それをドル換算(換算レートは韓国ウォンの対ドルレート)して作成していることが問題点として指摘されている(注1)。この点で北朝鮮経済の専門家が重視するのが、毎年最高人民会議で発表される国家予算である。北朝鮮では国有企業の経済活動がほとんどであるため、歳入が経済活動を反映していること、中央政府の予算が国民所得の過半を占め、国民所得の伸びとかなり相関していることを理由として挙げる。

しかし、国家予算が伸びているから経済が好調とは必ずしもいえないだろう。実際、経済環境が厳しさを増している近年でも国家予算は増加している。

つぎに、KOTRAが発表する「北韓の対外貿易動向」は貿易相手国の統計を用いて作成している(注2)。貿易相手国が網羅されて

いない、年ごとに対象国が一部変わる、データが一部加工されているなどの問題があるものの、主要な貿易相手国が含まれ実態との乖離が小さいため、十分に参考に値しよう。また、近年対中貿易の占める割合が高くなったため、中国の貿易統計から北朝鮮経済の動きをかなりの程度推測出来るようになった。国連の貿易統計データベースからも、貿易相手国のデータが入手出来る。

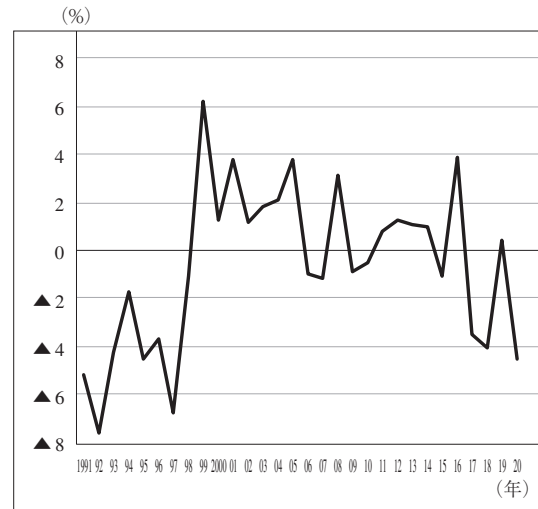
韓国では韓国開発研究院（KDI）や対外経済政策研究院（KIEP）、統一研究院（KINU）など政府系研究機関が幅広く北朝鮮研究を行っているほか、民間の現代経済研究所が主に経済動向を分析している。さらに海外で近年、北朝鮮の貿易ネットワーク（含む不法取引）や労働力輸出に関して注目すべき調査研究成果が発表されている（注3）。日本でも古くから北朝鮮経済や日朝貿易（現在は中断）、朝鮮族に関する研究が行われている。

以下では、上記の点に留意しつつ、比較的手続きしやすい韓国側や中国側の統計、これまで発表された各種の調査研究成果を利用しながら分析していくことにする。

## (2) ダブルショック

次に、北朝鮮経済の現状をみていこう。韓国銀行の推計によれば、経済成長率は16年に金正恩体制発足後で最も高い3.9%を記録したが、17年以降、19年を除きマイナス成長が続き、20年には▲4.4%になった（図表1）。

図表1 北朝鮮の実質GDP成長率



（資料）韓国銀行

現在、北朝鮮は2000年代に入って以降で最も厳しい経済環境に置かれているといえる。

北朝鮮では90年代に複数の要因が重なり、経済成長率が著しく落ち込んだ。第1に、ソ連邦の崩壊（91年）である。旧社会主義諸国で市場経済化が進む一方、北朝鮮との貿易が従来のバーター方式からハードカレンシー（米ドルに代表される外国為替市場で他国通貨と交換可能な通貨）決済に変わった。北朝鮮はコークスや原油の輸入、製品の輸出を旧社会主義諸国に依存していたうえ、外貨を十分に保有していなかったため、その影響は甚大であった。第2に、金日成（キム・イルソン）国家主席の死去（94年7月）である。第3は、大洪水（95年7月）である。多数の餓

死者が出るなど、被害が極めて深刻だったため、国際社会は北朝鮮へ初めて本格的援助を行った。

これに対して、近年マイナス成長が続くようになった発端は、国際社会の経済制裁によって輸出が大幅に減少したことである。

金正恩朝鮮労働党総書記（21年1月の党大会で委員長から総書記に）は11年12月の権力掌握後、経済建設と核開発をめざす並進路線を掲げて（注4）、相次いでミサイル発射と核実験（13年2月、16年1月、9月、17年9月）を行い、17年7月にはICBM（大陸間弾道ミサイル）の発射に成功したと発表した。

13年2月の核実験の翌月、国連安全保障理事会（以下安保理）は決議第2094号を採択し、北朝鮮に対する制裁を実施したが（図表2）、北朝鮮は16年以降も核実験を続けた。アメリカ

と日本は制裁強化を求めたが、中国とロシアが北朝鮮との対話を重視して慎重な姿勢を示したため、国際社会の足並みは揃わなかった。

その後、中国も制裁に同調するようになった。この背景には、中国の再三の忠告を無視して北朝鮮がミサイル発射と核実験を続けたこと、国際社会に協力することで、トランプ政権による中国に対する通商圧力の軽減を図ろうとしたことがあると考えられる。

中国は17年2月18日、安保理決議に基づく制裁措置として、同月19日から年末まで北朝鮮からの石炭輸入を停止すると発表した。国連安保理の決議が定めた輸入上限額に近づいたためである。さらに同年7月のICBM発射を受けて、制裁を強化（石炭、鉄、鉄鉱石、鉛、海産物の輸出禁止など）する安保理決議にも賛成し、中国の商務部と税関総署は8月14日、

図表2 国連安全保障理事会による主な制裁決議

		輸出（含む供給）制限・禁止	輸入（北朝鮮の輸出）制限・禁止	労働者派遣
2013年3月	決議第2094号	禁輸対象の奢侈品として、宝石、ヨット、自動車（公共機関を除く）の追加		
16年3月	決議第2270号	・航空燃料の供給 ・禁輸対象の奢侈品として、高級時計、水上バイクなどが追加	北朝鮮の石炭、鉄、鉄鉱石、金、チタン鉱石など（石炭、鉄、鉄鉱石の民生目的での輸出は除外）	
16年11月	決議第2321号		銀、銅、ニッケルなどの鉱産物	
17年8月	決議第2371号		石炭、鉄、鉄鉱石、鉛、海産物	
17年9月	決議第2375号	石油精製品の輸出を18年以降、現在の年間450万バレルから200万バレルへ削減	繊維製品	・各国が北朝鮮労働者に就労許可を与えることを禁止
17年12月	決議第2379号	・石油精製品の輸出を18年以降、年間50万バレルへ削減 ・産業機械、運搬用車両	食品、機械、電気機器、木材	・北朝鮮からの労働者を2年以内に送還

（資料）国連安全保障理事会の決議

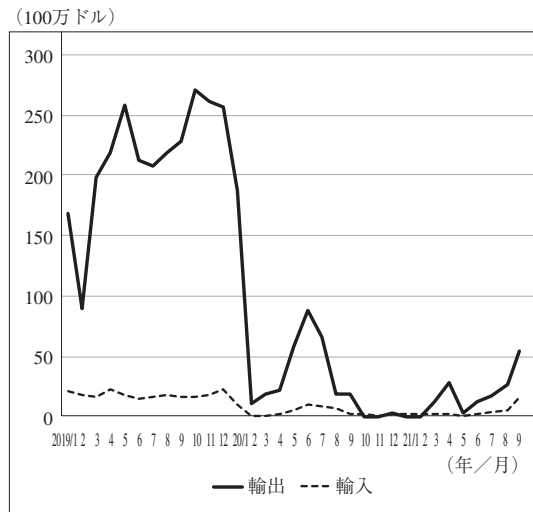
北朝鮮からの石炭や海産物、繊維製品などの輸入を15日から全面的に禁止すると発表した。

北朝鮮は近年、貿易面で中国に圧倒的に依存するようになった。中国の制裁同調により経済への影響が大きくなったためであろうか、18年に入り、4月に南北首脳会談、6月に米朝首脳会談に応じるなど対話路線へ転じた。こうした一方、米朝首脳会談の開催前に金正恩委員長が習近平共産党総書記と会談を重ねるなど、それまでの冷却化した中朝関係から一変していく（この点は後述）。

北朝鮮の貿易動向をみると、主力輸出製品が制裁の対象品目になったうえ、中国が制裁に同調したことにより、輸出額は17年に前年比4割近く、18年には同9割近く減少した。19年は時計やカツラなど制裁の非対象品目の輸出を伸ばした結果、前年比14.4%増になった。時計は中国から輸入した部品を完成品にしたものである。しかし、国境封鎖の影響で20年に輸出が再び急減した。

20年に入り、北朝鮮では新型コロナ感染予防対策として、「中央集権的な非常防疫体系が設置され、中央や地方の各機関や党組織の動員により国境封鎖や隔離措置をはじめとする防疫事業が展開された」（注5）。飛行機の運行停止のほかに、1月末には、平壤・丹東（中国）間の列車の運行が停止された。中国の対北朝鮮貿易をみると（図表3）、20年2月に輸出金額が急減した。国境封鎖が一旦5

図表3 中国の対北朝鮮貿易



(資料) 中国海関統計

月に一部緩和されたため増加したものの、10月に再度封鎖された。

国境封鎖の影響により、20年通年の北朝鮮全体の輸出額が前年比67.9%減、輸入も同73.9%減となった。中国からの部品輸入が滞り、時計の輸出も8割以上の減少となった。

このように、北朝鮮では国際社会による経済制裁と国境封鎖のダブルショックにより、貿易が急減して経済が悪化している。さらに20年は自然災害の影響で穀物生産が減少した（この点は4. で取り上げる）。

20年の北朝鮮の貿易額に占める対中貿易額の割合は実に9割近くに達する（図表4）。2番目はロシアで、3番目はベトナムである。20年はロシアから小麦を大量に輸入したた

図表4 2020年の北朝鮮の10大貿易国

(1,000ドル、%)

順位	国名	北朝鮮の輸出		北朝鮮の輸入		輸出入額合計		比重	前年順位
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率		
1	中国	48,001	-77.7	712,803	-75.2	760,804	-75.4	88.20	1
2	ロシア	702	-76.9	41,954	-6.5	42,656	-11.0	4.94	2
3	ベトナム	14,855	-40.4	679	-77.4	15,534	-44.4	1.80	3
4	インド	1,658	15.2	4,340	-58.3	5,998	-49.3	0.70	4
5	ナイジェリア	4,479	139.4	-	-100.0	4,479	82.0	0.52	10
6	スイス	-	-	2,591	-21.7	2,591	-21.7	0.30	7
7	モザンビーク	2,166	207.7	350	19.0	2,516	152.1	0.29	27
8	タンザニア	1,902	73.7	54	-81.3	1,956	41.3	0.23	20
9	ガーナ	1,192	-42.6	740	-	1,932	-7.0	0.22	12
10	タイ	167	-40.4	1,739	197.3	1,906	120.3	0.22	30

(資料) KOTRA、「2020年北朝鮮の対外貿易動向」

め、対ロシア輸入額は前年比でさほど減少しなかった。

中国の北朝鮮に対する影響力を検討するうえでも、北朝鮮の対外経済関係がどのように変化し、中国依存が強まったのかを把握する必要がある。次に、その点をみていこう。

(注1) このほか、中川雅彦は「韓国銀行の推計では、現地調査に入った国際機関の作成した統計なども無視されているばかりか、各生産物の生産実績や工業生産増加率などの公式発表があったときもそれを反映したことはなく、毎年発表される最高人民会議（国会に相当）での国家予算報告を反映した形跡もまったく見られない」（中川雅彦編 [2009] p.2）と指摘している。

(注2) 「北韓の対外貿易動向」（韓国語）は毎年6月から9月の間に前年分が公表される。80年代まで社会主義諸国の間ではバーター取引が行われていたため、統計は90年以降しか発表されていない。また、南北の交易は含まれていない。南北間の主要な統計は統一部の「統一白書」に掲載されている。

(注3) Justin V. Hastings [2016] は、北朝鮮経済は世界から孤立したのではなく、その貿易ネットワーク（不法を含む）はグローバル化し、海外の民間企業と政府組織が複雑にかかわる構造になっていることを明らかにした。不法取引ネットワークの分析では、The ASAN INSTITUTE FOR POLICY STUDIES & C4ADS [2016] やThompson, David [2017] などが注目される。

(注4) 経済建設での注目点の一つは、農業分野で作業単位を細分化した「圃田担当責任制」、工業分野で工場の経営自律性を強める「新たな経済管理方法」を導入したこと、もう一つは、経済特区とならぶ経済開発区の設置である。大型の経済特区とは別に、小規模の経済開発区が各地に設置された。

(注5) 中川雅彦 [2021] p.52。

## 2. 2000年代以降に緊密化した中朝経済関係

以下では、国際情勢に応じて北朝鮮の対外経済関係が大きく変化し、2000年代以降、中国との経済関係が緊密化したことを明らかにする。

### (1) 北朝鮮の対外経済関係

今日までの北朝鮮の対外経済関係をみると、大きく5つの時期に分けることが出来る。

第1は、建国（1948年）から60年代までの時期である。北朝鮮は自立的民族経済の建設

をスローガンに掲げつつ、社会主義諸国からの援助を受けて経済建設を進めたが、朝鮮戦争(50～53年)によって多くの損害を被った。休戦後、経済の復興とくに農業生産の拡大が図られた。破壊された工場の修復や老朽化した設備の更新では、ソ連の援助が大きな役割を担った。その後、次第に中国の援助が増えた。50年代末から中ソ対立が生じると、北朝鮮が自主路線を維持しつつも中国寄りの姿勢を示したため、ソ連の援助が減少したことと朝鮮戦争時に中国共産党の義勇軍が参戦したことにより、両国の関係が強まったことなどが背景にある。中国にとって、朝鮮半島の安定は自国の安全保障上極めて重要であるということも影響している。冷戦体制下で資本主義諸国との経済交流は限られたため、社会主義諸国との貿易が支配的であった。

第2は、貿易の多角化が志向された70年代から80年代である。70年代に入り、資本主義諸国との貿易拡大が図られた。72年にアメリカのニクソン大統領の訪中(2月)や南北共同声明の発表(7月)など北東アジアで緊張緩和が進む状況下、著しい経済発展を遂げ始めた韓国に刺激され、資本主義諸国から化学肥料や石油化学などのプラント輸入を積極的に進め、設備の近代化を企図したのである。日本やドイツなどからプラント輸入を進めたが、輸入の急増やオイルショック後のインフレによるプラント代金高騰、主力輸出品不在による外貨不足などが原因となって、貿易代

金決済の遅延が生じた。

この問題に関して日本の債権団との間で行われた債務のリスケ交渉が合意に達し、その後、北朝鮮は支払を履行したが、83年のラングーン事件(全斗煥(チョン・ドファン)大統領暗殺未遂事件)後に日本政府が発動した制裁措置に反発して、支払を中止した(現在まで)。これ以降、日本側の取引主体は大手企業ではなく、在日朝鮮人系専門商社や企業になった(注6)。結局、貿易代金問題がネックとなり、資本主義諸国との貿易は期待したほど拡大しなかった。

また80年代には南北関係が一変した。サイゴン(現ホーチミン)陥落によりベトナムの南北統一が実現したこと(76年)、韓国で朴正熙(パク・チョンヒ)大統領が暗殺(79年10月)され、その後光州で大規模な民主化運動(80年5月)が生じたことが、北朝鮮の対韓政策を転換させた。ラングーン事件や大韓航空機爆破事件(87年)に象徴されるように、対韓工作活動が活発になった。

第3は、社会主義諸国との貿易が大幅に縮小した90年代である。これをもたらしたのがソ連邦の崩壊(91年)である。社会主義諸国で市場経済化が進み、北朝鮮との貿易がパートナー方式からハードカレンシー決済に変わったことは前述した。90年代はまた、韓国と中国の国交正常化(92年8月)によって、中国との関係が疎遠になっていく。

社会主義諸国との貿易が縮小した代わり



に、日本が最大の輸出相手国になった。94年から2000年の間（除く97年）、北朝鮮の対日輸出依存度は30%以上となった。

なお、北朝鮮は90年代初めに羅津(ラジン)・先鋒(ソンボン)自由経済貿易地帯(その後「羅先経済貿易地帯」)を設置し、限定的ながらも対外開放と海外企業の誘致に乗り出した。その目的は不足する外貨の獲得であった。しかし、インフラの未整備や政府による企業経営への介入などがネックとなり、海外企業の進出は進まなかった。この地域が再び注目されるようになるのは、2000年代に入り中国が東北振興を図るなかで、羅先経済貿易地帯を北朝鮮と共同で開発していく動きを示してからである。

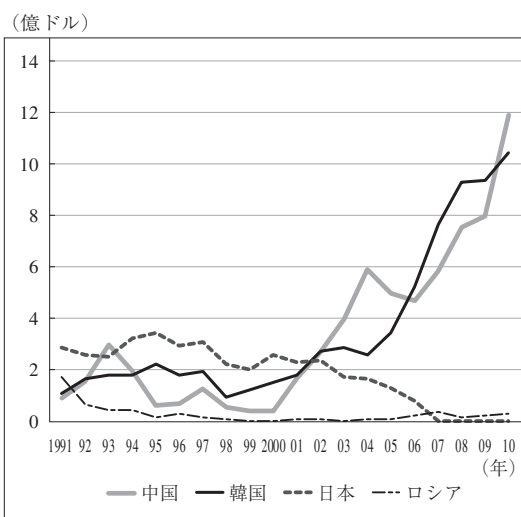
第4は、南北交易の拡大により、韓国のウエートが高まった2000年代である。南北交易の拡大は、開城工業団地の建設が契機になった。2000年6月、韓国の金大中(キム・デジュン)大統領が北朝鮮を訪問し、歴史的な南北首脳会談が開催された。会談後に発表された「6・15共同宣言」に基づき、南北の経済交流が推進されることになり、その一環として開城工業団地が建設された(注7)。開城工業団地への入居社数は05年の18社から08年に93社、14年に125社へ増加した。生産に必要な材料や部品などは韓国からトラックで搬入し、完成品を韓国へ搬出するため、入居企業数の増加と生産拡大に伴い取引額が増加し、06年から09年は北朝鮮の韓国への搬出額が対中輸出

額を上回った(図表5)。

南北交易の拡大と対照的に、対日貿易は縮小した。北朝鮮のミサイル発射を受けて、日本政府が独自制裁措置を06年に相次いで発動した結果(7月万景峰号の入港禁止、9月金融制裁、10月全ての北朝鮮船籍の入港禁止、輸入の全面禁止、11月奢侈品の輸出禁止など)、07年に北朝鮮の対日輸出額がゼロになった。09年6月には輸出も全面禁止としたため、10年には北朝鮮の対日輸入額もゼロになった(図表6)。

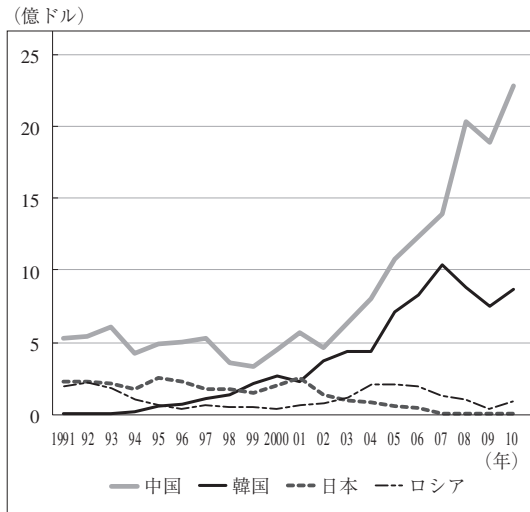
第5は、対中依存度が強まった10年代以降である。対中依存度が高まったのは、日本に続いて、韓国政府が独自制裁したことによる。韓国政府は、10年3月26日に起きた北朝鮮に

図表5 北朝鮮の輸出額

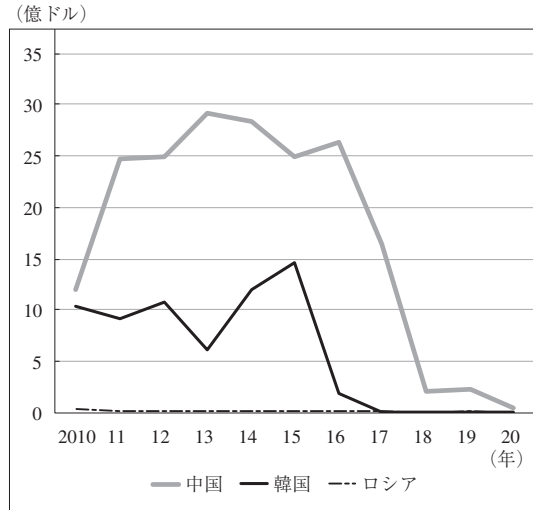


(注) 韓国向けは交易(関税なし)。  
 (資料) KOTRA「北韓の対外貿易動向」、韓国統一部

図表6 北朝鮮の輸入額



図表7 北朝鮮の輸出額 (2010年以降)



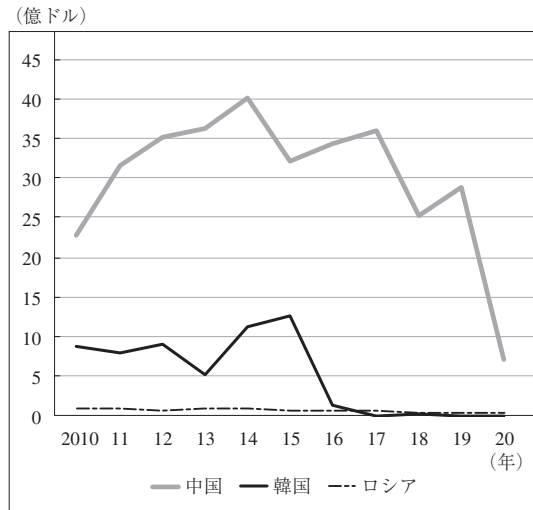
よる哨戒船撃沈に対する制裁措置（「5.24措置」）の一環として（注8）、開城工業団地を除く、一般交易と委託加工貿易を禁止したの  
に続き、16年1月の北朝鮮による事実上の長距離弾道ミサイル発射実験を受けて、2月に開城工業団地の稼働を全面的に中断した。これにより、17年に南北交易がほぼゼロとなった。

こうした一方、次に触れるように2000年代以降、中国との貿易が拡大し続けたことにより、近年北朝鮮の対中貿易依存度が9割前後になった（図表7、図表8）。

## (2) 変化した中朝経済関係

対中貿易依存度の高さから北朝鮮が経済面

図表8 北朝鮮の輸入額 (2010年以降)



で中国に一方的に依存していると考えやすいが、両国関係は2000年代以降大きく変わってきた。北朝鮮が不足する食糧やエネルギーを中国から輸入するという一方的な関係から、中国が北朝鮮との貿易や北朝鮮からの労働力の受け入れを積極化するなど、双方向的なものへ変化した。

第1に、中国企業による北朝鮮投資の増加である。中国の北朝鮮への直接投資は2003年までほとんど行われず、04年以降に増加した(図表9)。05年から08年にかけては、その多くが鉄鉱石、銅、金、無煙炭など鉱業分野へ向かったと指摘されている(注9)。

北朝鮮には鉱物資源が豊富に存在している

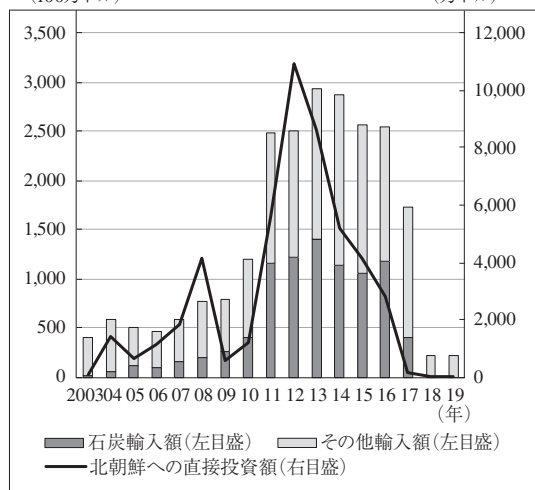
が、機械の老朽化や電力不足によって開発が停滞していた。他方、中国では2000年代前半に成長が加速したため、資源需要が急拡大した。こうした状況下、北朝鮮に存在する資源が注目され、中国企業による開発輸入(自国への輸入を目的に開発を行うこと)が開始された。北朝鮮最大の無煙炭鉱山を開発する合弁企業の設立や吉林省の企業による銅鉱山の採掘権取得など、中国企業による鉱山開発の動きが広がった(金香海 [2011])。

これに伴い、中国では2000年代後半から北朝鮮からの石炭の輸入額が増加し、ピーク時には輸入額の半分近くを占めた。

第2に、委託加工貿易の拡大である。中朝間で衣料の委託生産が増えていくのは10年以降であった(図表10)。委託生産が広がった要因として、심완섭 [2016] は、①中国での賃金上昇、②韓国政府の「5.24措置」(10年)、③輸出拡大を図る北朝鮮政府による衣料企業に対する支援などを指摘している。

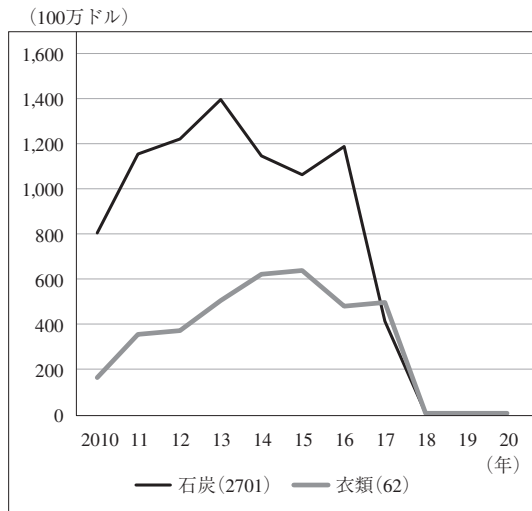
北朝鮮への委託加工は10年まで韓国が最も多かったが、「5.24措置」により、一般交易と委託加工貿易が禁止された。委託加工貿易の多くは、北朝鮮との関係が深い中国朝鮮族(約200万人)の事業家を介して行われていた。韓国企業との取引が中断したため、新たな取引先を主に遼寧省の企業(中国系企業と現地で操業する海外企業)に見出した。朝鮮族の事業家の多くは北朝鮮との国境に近い丹東市に事務所を構え、世界のバイヤーと中国企業、

図表9 中国の北朝鮮への直接投資額など  
(100万ドル) (万ドル)



(注) 19年の直接投資額はゼロ。  
(資料) 投資額は商務部ほか「中国対外直接投資統計公報」  
貿易額はUN Comtrade

図表10 中国の北朝鮮からの石炭・衣類などの輸入額



(注) 石炭などはHSコード2701、衣類などはHSコード62。  
(資料) UN Comtrade

委託先の北朝鮮企業をコーディネートする役割を担っている。中国企業とのビジネスは北朝鮮にも様々な変化をもたらした。国境ビジネスを通じて、北朝鮮の企業は経営ノウハウを学び、それを国内での経済活動に結びつけている。また、国境ビジネスの拡大に伴い「新富裕層」が生まれ（注10）、これらの人々のなかには中国遼寧省の丹東などへ赴き、貿易や工場経営に携わる人も現れた（注11）。

石炭が制裁の対象品目になったため、17年に委託生産の衣類などが石炭を抜いて北朝鮮の最大輸出品目になったが、安保理の決議第2395号（17年9月）により、衣料を含む繊維製品も制裁の対象になった（注12）。前述し

たように、北朝鮮は新たな外貨獲得源として、時計やカトラなどの非制裁対象品目の輸出に注力するようになった。

第3は、北朝鮮の労働力の受け入れである。北朝鮮が海外へどの程度労働者を派遣しているかは不明であるが（注13）、이상신・오경섭·임예준[2017]は11～14万人と推定している。全体の8割程度が中国、ロシア、残りはクウェート、UAEなどの中東諸国である。男性の場合は建設、鉱山、伐採など、女性の場合は縫製工場や北朝鮮レストランなどで働くケースが多い。派遣労働者のなかにはソフトウェア・エンジニアや医師などの専門職もいる。受け入れ企業は従業員の給料を北朝鮮当局に支払っている。

中国にとって北朝鮮の労働者の受け入れは、人手不足の緩和と労働コストの削減につながる。とくに朝鮮族の多い吉林省延辺朝鮮族自治州では、高い賃金を求めて中国沿海部や韓国への出稼ぎが増加したため、受け入れに積極的で、同州の図們市の経済開発区では多くの労働者を受け入れた。しかし、17年より制裁の対象が労働者の派遣に及んだため、中国でも北朝鮮レストランの閉店や労働者の帰国の動きがみられた（その後一部緩和）。

第4に、北朝鮮との共同開発である。その代表例が経済特区の羅先経済貿易地帯である。同経済貿易地帯は470平方キロと広大で、豆満江（中国では図們江）を境に中国吉林省の琿春、ロシアのハサンと接し（注14）、

日本海にも面している（図表11）。

この地区の開発は90年代に開始されたが、前述したようにインフラの未整備などがネックとなり開発が進まなかった。その後、2000年代末になって中国との共同開発が進み出した。中朝は10年に「羅先経済貿易地帯と黄金坪・威化島（ファングンピョン・ウィハド）経済地域共同開発及び共同管理に関する協

定」を締結し、共同で運営する機構を設立した。また、北朝鮮は経済特区の成功に向けて、羅先市の特別市への昇格、羅先地域投資関連法の改編、税制・金融制度の整備を進めた。12年8月、北朝鮮の張成沢（チャン・ソンテク）国防副委員長を団長とする一行が訪中し経済協力を要請した。中国政府は国境からの道路の整備、発電・港湾施設の改修などを手

図表11 羅先経済貿易地帯



(資料) 日本総合研究所作成

掛けたほか、琿春と羅先を結ぶ新図們江大橋を16年10月に完成させた（図表12）。

中国が開発に協力するのは、東北地域の振興を図るうえで羅津港（中国は埠頭使用権を取得）を活用出来るメリットがあるからである。中国政府は東北振興を図る目的で、東北3省（黒竜江・吉林・遼寧）と北朝鮮への支援を一体化して推進している。

羅先経済貿易地帯とならんで注目されるのが黄金坪・威化島経済区の共同開発である。インフラを整備し産業集積を図ろうとしているが、①共同開発の進め方を巡り意見の相違が生じたこと（注15）、②共同開発の窓口であった張成沢が粛清（13年12月）されたこと、③中国が国際社会の制裁に同調したことにより、しばらく動きが停滞した。その後の中朝

関係の改善を受けて、再び動き出したかにみえたが、20年の国境封鎖により中断している。

金正恩体制になって以降、北朝鮮では大型の経済特区（羅先経済貿易地帯、黄金坪・威化島経済地帯、開城工業地区、元山・金剛山国際観光地帯、新義州特別経済地帯）とは別に、小規模の経済開発区が各地に設置された。国内外の企業を誘致し、遅れた地域の経済発展を促すとともに、輸出品目の多様化を図る狙いである。現在までに中央級が5カ所、地方級が17カ所に設置された。中朝国境地帯に6カ所、黄海沿岸に6カ所設置されるなど、中国からの投資を期待していることがわかる。国境封鎖が解除されれば、中国からの投資が始まる可能性はある。

図表12 中朝国境地帯でのインフラ開発の現況

区分	投資者	主な内容	
橋梁	鴨緑江第二橋	中国交通運輸部 商務部	丹東～新義州 鴨緑江第二橋建設 2014年10月完了（北朝鮮側の接続道路は未完了）
	図們江大橋	琿春市	琿春～元汀里 図們江大橋補修工事 2010年6月1日完了
	新図們江大橋		琿春～元汀里 2016年10月完了
道路	元汀里～羅津港 高速道路	琿春市	圈河口岸～先鋒～羅津港工事 2010年3月合意
	南方～清津港 高速道路	龍井市	龍井市 南方～清津港高速道路新設検討 龍井～会寧一帯国際経済協力区の開発推進
鉄道	長春～琿春 高速鉄道	琿春市	2015年9月完成
	図們～清津港 鉄道	図們市	図們～清津港老朽鉄道の補修
港湾	羅津港の再補修および 独占使用権	吉林省	羅津港の第一埠頭、第二・第三埠頭の停泊地の補修、拡張 第四～六号埠頭新設と50年間の独占使用

（資料）김영운 [2017] に一部加筆修正

- (注6) この点に関しては、澤池忍「日韓経済関係」(小牧輝夫ほか編 [2010]、所収) が詳しい。
- (注7) 開城工業団地の設立過程、初期の工業団地の状況に関しては、Lim, Eul-chul [2007] が詳しい。
- (注8) 「5.24措置」の主な内容は、北朝鮮船舶の韓国海域の運航不許可、南北交易の中断、開城工業団地と金剛山以外の訪朝禁止、北朝鮮に対する新規投資の禁止、人道的な支援を除く北朝鮮支援事業の保留など。
- (注9) 中国の北朝鮮投資に関しては、임수호・김준영・홍석기 [2016] を参照。
- (注10) 新富裕層に関しては、伊集院敦・日本経済研究センター編 [2021] 第5章を参照。
- (注11) Jones and Teitt (eds) [2020]。
- (注12) 制裁下北朝鮮で製造しているにもかかわらず、中国製として輸出している実態が判明した。Reuters, North Korea factories humming with 'Made in China' clothes, traders say, 2017年8月13日。
- (注13) 北朝鮮の労働者派遣に関しては、이상신ほか [2017]、최영운 [2017]、Jason [2018] など参照。
- (注14) ロシアも経済協力をしている。羅津港とハサンを結ぶ全長54キロの路線が5年にわたる改修工事を終え13年9月に開通した。羅津港は不凍港であり、物流面で利用価値が高い。
- (注15) 経済協力を広げるうえで、中国側から法的環境の改善、関連地域間の連携と協力強化、土地賃貸料や税金などの明確化、適切な紛争解決などが求められたように、解決すべき課題は多い。

### 3. 中国の北朝鮮に対する影響力

これまで述べてきたことを踏まえ、中国の北朝鮮に対する影響力について検討したい。このことは、アメリカや日本の対北朝鮮外交を考える際にも重要である。

#### (1) 一筋縄ではいかない中朝関係

アメリカのトランプ前政権は北朝鮮の非核化を進めるうえで、中国の協力を得ようとした。ここには、①北朝鮮の非核化は共通の目標である、②中国は北朝鮮に大きな影響力を

行使出来るという認識があったと思われる。

#### ①中国の北朝鮮に対する姿勢

中国が最も警戒するのは北朝鮮経済の破綻と体制の崩壊である。経済が破綻すれば多くの難民が中国に押し寄せるだけでなく、それが体制の崩壊にまで発展すれば、北朝鮮のバッファーとしての役割が消滅し、朝鮮半島全体に米軍の影響力が及ぶ恐れがあるからである(注16)。こうした基本認識に基づき、中国政府は北朝鮮外交を進めていると考えられる。北朝鮮経済が危機的状況になると必要な援助を行うほか(注17)、長期的に経済発展を促して、体制が安定するのを期待している。

中国が北朝鮮との共同開発を進める理由に、北朝鮮経済を安定させて中国にとっての北朝鮮リスクを軽減することがある。また、中国政府は北朝鮮の指導者に対して機会あるごとに、中国が進めてきた改革・開放政策を実施するように提言している。北朝鮮は中国の改革・開放政策の成果を評価しつつも、全面的な導入に踏み切れていない(注18)。

北朝鮮の核問題に関してみると、中国は6カ国協議を中心にした「対話を通じた解決」を重視し、国際社会が北朝鮮に過度な制裁を講じて経済の破綻をまねくことや米朝間の緊張が高まって軍事衝突につながることはないように、外交活動を行っている。

中国は当初、北朝鮮への経済制裁に反対し

たが、中国の忠告を無視して北朝鮮が核実験を続けたため、制裁へ同調することにした。これに対して北朝鮮は強く反発したが、経済への影響が大きくなったためであろうか、18年に入り金正恩朝鮮労働党総書記（当時は委員長）は平昌冬季五輪への参加を表明したのに続き、4月に南北首脳会談、6月に米朝首脳会談に応じるなど対話路線へ転じた。

こうした一方、金総書記は3月、5月、6月と相次いで訪中して、習近平国家主席と会談した。この背景には、①北朝鮮が米朝首脳会談に臨むうえで、また米朝間の非核化交渉を進めるうえで中国を後ろ盾にしたかったこと、②中国は、中国の関与なしに米朝関係が動くのを避けたかったことなど、両者の思惑の一致があったと考えられる。

中国の制裁同調は一時的に国際社会に協力する姿勢を示すものであったといえる。それを裏づけるように、米朝間の非核化交渉が始まると、中国は北朝鮮の立場（制裁緩和を受けながら段階的な非核化）を支持し（注19）、18年10月にはロシアとともに、「国連安保理決議による北朝鮮制裁の見直しを適切な時期に開始する必要がある」とする共同声明を発表した。中国国内でも閉鎖されていた北朝鮮レストランの一部が再開されたほか、北朝鮮への団体観光を再開する動きもみられるなど制裁同調の姿勢が緩んだ。

19年に入っても、2月の2回目の米朝首脳会談前に金総書記が訪中して習国家主席と会

談し、6月には習国家主席が北朝鮮を国賓訪問するなど、中朝の蜜月関係は続いた。

## ②中国の北朝鮮に対する影響力

中国は北朝鮮に対してどの程度影響を及ぼすことが出来るのだろうか。影響力を行使する意思や手段を有しているかという問題のほかに、以下で指摘された問題がある。

「北朝鮮問題についての中国の役割と影響力について、それが北朝鮮情勢を正確に評価するために必要不可欠であるにもかかわらず、その実態を明らかにすることは非常に難しい。それは北朝鮮についての正確な情報を得ることが難しいことに加えて、中国自身も自らの影響力、役割について曖昧にしたがることなどによるところが大きいからである」（注20）。

中国の影響力を考える際に注意したいことの一つは、北朝鮮が外国の影響力を強く受けるのを避けてきたことである。建国後、社会主義陣営にいたものの、金日成の主体思想に基づきソ連や中国と距離を置いてきたこと、中ソ対立が続いた時期にはその対立を利用して両国から援助を引き出したこと、冷戦終焉後は国際情勢に応じて大国間の利害関係を巧みに利用した外交を進めてきたことなどに示される「振り子外交」を展開してきた。

92年に中国が韓国との国交を正常化させると、中朝関係はしばらく疎遠になった。中国との関係が冷え込めば、北朝鮮はロシアとの



関係を強化するように、中国にとって北朝鮮は「扱いにくい存在」といえる。中国が北朝鮮と同盟関係にあることを否定し（注21）、普通の国と国との関係であると言明するようになったのもこういう経緯からであろう。

この点から考えると、中国が北朝鮮に対して影響を及ぼすことには一定の限度があると考えて間違いないだろう。

もう一つ注意したいことは、前述した中朝経済関係の変化が中国の北朝鮮に対する影響力を低下させたことである。たしかに貿易面で北朝鮮は中国に圧倒的に依存している。この点から中国は北朝鮮に対して大きな影響力を行使出来るようにみえるが、実態は必ずしもそうでない。

2000年代に入り、中国企業による北朝鮮への投資や委託生産など北朝鮮ビジネスが拡大した。北朝鮮ビジネスを行っている中国企業に関する調査結果をみると、大半が民間企業もしくは省・県・市所有の中小企業で、大型国有企業は極めて少ない。

このほかの特徴としては、Thompson, Drew [2011] によれば、97年から2010年に設立された合弁企業の41%が鉱業、38%が軽工業、13%がサービス業、8%が重工業で、全体の6割が吉林省と遼寧省の企業である。Noland et al [2011] は、北朝鮮ビジネスを行っている中国企業300社に対する調査を通して、リスク軽減のために信用取引ではなくキャッシュアンドキャリー（現金卸）をしているこ

と、政府の保護をあてにすることは出来ず、問題が生じた場合には独自に解決していることなどを明らかにしている。

また国境貿易では付加価値税と関税が50%程度減免され、貿易取引は地方政府が認可権をもっている。中央政府が関与する北朝鮮との共同開発やインフラ建設とは異なり、北朝鮮ビジネスには中央政府が直接関与しないため、統制が十分に及ばない。

さらに、国境を流れる鴨緑江の上流は川幅が狭く、国境警備員の目を盗んで渡れることや警備員が賄賂を得て黙認することから、密輸が横行しやすい（注22）。瀬取り（石油の洋上取引）や石炭の輸入などで、中国政府が制裁を骨抜きにしている可能性も否定出来ないが（注23）、国境ビジネスでは監視が行き届かないのが実態であろう。

中国の北朝鮮に対する影響力はア priori に想定出来るものではなく、個々の状況によって異なる。北朝鮮の核問題に関しては、中国は北朝鮮の経済破綻につながるような経済制裁を実施しないこと、北朝鮮ビジネスに関しては中央政府の統制が及ばなくなったことなどから、中国が北朝鮮に及ぼし得る影響力は限定的であったと考えられる。この点に関して、中国の研究者であるBo Gao（高波）は、北朝鮮との経済関係では省級以下の行政機関や民間企業が中心的役割を果たしているにもかかわらず、アメリカは中国をあたかも単一の主体として捉え、中央政府が中朝間の

活動を統制出来ると誤って想定していたと指摘する（注24）。

## (2) バイデン政権誕生後の動き

21年1月、アメリカでバイデン大統領が誕生した。バイデン政権は「緻密で現実的な」対北朝鮮政策を進める方針である。

同年5月21日に開催された韓米首脳会談で、両国首脳は韓米同盟の意義を再確認し、安全保障を超えた広い分野で協力することに合意した。北朝鮮の核問題に関しては、北朝鮮を含む国際社会に対して安保理の決議の完全履行を求める一方、18年の金正恩委員長と文在寅（ムン・ジェイン）大統領の板門店宣言や金正恩委員長とトランプ大統領のシンガポール声明など既存の南北のコミットメントに基づく外交と対話が、朝鮮半島の完全な非核化に不可欠であることを再確認した。首脳会談後の共同記者会見で、以前北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議の担当特使を務めたソン・キム国務次官補代行（東アジア・太平洋担当）を北朝鮮担当特使に任命すると発表した。

米中の覇権競争が激しさを増すなかで、北朝鮮の核問題が新たな意味合いを帯びてきている。中国はこの問題を戦略的に利用し始めた。アメリカの軍事的脅威を感じる限り北朝鮮は非核化に前向きにならないとの理由で、通例の米韓合同軍事演習に反対するようになったほか、米軍の南シナ海への関与をけん

制している。アメリカ国内でも、北朝鮮の核問題における中国との協力を疑問視する見方が出ている。

6月21日、キム北朝鮮担当特使は韓国を訪問し、北朝鮮の核問題に関して韓国と日本の代表と協議を行った。同盟国との関係強化を図りながら、北朝鮮に対しては「前提条件なしの対話」を呼びかけた。

バイデン政権は同盟国と協力して、北朝鮮に対して圧力と対話を進める方針であるが、その具体的なアプローチはまだみえない。同盟国との協力に関しては、①韓国の文在寅政権は外交の軸足を韓米同盟に移したとはいえ（注25）、北朝鮮に対する融和姿勢に変化がみられないこと（注26）、②近年、日韓政府の相互信頼関係が揺らいでいること、③韓国では22年3月に大統領選挙が行われることなど不確実な要素があるため、実効性のある北朝鮮政策が実施出来るかは現時点で不透明である。

他方、北朝鮮の動きはどうか。21年1月に開催した第8回朝鮮労働党大会で、金正恩が党総書記に選出され、父親の金正日（キム・ジョンイル）と同じ肩書になった。

この大会では、第7回党大会（16年5月）以降進めてきた国家経済5カ年計画の目標が達成されなかったこと、その要因として国際社会の制裁、自然災害、新型コロナウイルスが挙げられた。注目されたのは新たな5カ年計画のテーマに自力更生、自給自足が掲げら

れたことと、核を増強する方針が打ち出されたことである。

金総書記は6月17日の朝鮮労働党中央委員会総会で、対米戦略に関して対話と対決の両方を準備することを強調した。アメリカの「前提条件なしの対話」の呼びかけに対しては、現在のところ前向きの姿勢をみせていない。アメリカによる援助(ワクチンの供給や食糧)の提案も「政治的利用」として非難した。

IAEA(国際原子力機関)は、北朝鮮が21年7月初めから原子炉を再稼働させた兆候があると指摘した。さらに、北朝鮮の朝鮮中央通信は9月13日、北朝鮮が11日、12日に新型長距離巡行ミサイルの試射に成功したと報道した。北朝鮮は当面、核開発をアメリカに対する外交カードに使っていくものと考えられる。

また、韓国との関係では、7月27日に南北通信回線が復旧(稼働再開)したが、米韓合同軍事演習が実施されたことを契機に、約2週間後に再び不通になった。この点では、韓国との関係は冷え込んだ状態が続く模様である。

(注16) 中国が北朝鮮に対してパイプラインを通じて原油を供給(援助ベース)。

(注17) 中国の北朝鮮に対する援助は、堀田幸裕[2013]を参照。

(注18) その最大の理由は、経済の開放を進めることにより、不法取引などを通じて秘密資金を確保するのが難しくなり、金一族の政治権力基盤が崩れる恐れがあるからであろう。

(注19) 交渉が膠着状態に陥ったのは、アメリカが北朝鮮に核兵器関連施設の申告を求め、非核化の進展を確認して制裁を解除する考えを示した一方、北朝鮮は見返り

を受けながら、非核化を段階的に進める考えを示したからである。19年2月に2回目の首脳会談が開催されたが、この溝は埋まらなかった。

(注20) 平岩俊司[2017] p.59。

(注21) 中朝両国は1961年7月、中朝友好協力相互援助条約を締結した。その第2条に、「いずれか一方の締約国がいずれかの国又は同盟国家群から武力攻撃を受けて、それによって戦争状態に陥つたときは他方の締約国は、直ちに全力をあげて軍事上その他の援助を与える」という規定がある。中国国内ではこの規定がかえって北朝鮮の暴発を誘発しかねないとの理由で、削除すべきとの意見がある。

(注22) 北朝鮮に親戚がいる中国の朝鮮族は古くから国境を越えた物品の移動を日常的に行っている。

(注23) 中国の制裁への協力と制裁緩和の動きについては、堀田幸裕[2021]を参照。

(注24) Gao Bo[2019] p.151。

(注25) この点に関しては、向山英彦[2021]を参照。

(注26) 文在寅大統領は21年9月21日、国連総会で一般討論演説を行った。このなかで、朝鮮半島情勢を巡り、南北間ならびに米朝間の対話の即時再開を希望するとともに、休戦状態にある朝鮮戦争の終戦宣言をするよう提案した。これに対して、北朝鮮の金与正(キム・ヨジョン)朝鮮労働党第一副部長は24日、「興味のある提案であり、良い発想」との談話文を発表した。

## 4. 今後の中朝関係

最後に今後の中朝関係を展望していく。結論を先取りすれば、中国は悪化した北朝鮮経済に対する支援を積極化するなど、中朝関係が一段と強まることが予想される。

### (1) 国境封鎖の影響

前述したように、北朝鮮経済は国際社会の制裁と新型コロナウイルス感染予防対策として実施した国境封鎖のダブルショックにより貿易が急減して、経済が悪化した。

国際社会の制裁は主に北朝鮮の主要輸出品目とその対象になったため、輸入の落ち込みは輸出よりも軽微であったが、国境封鎖によ

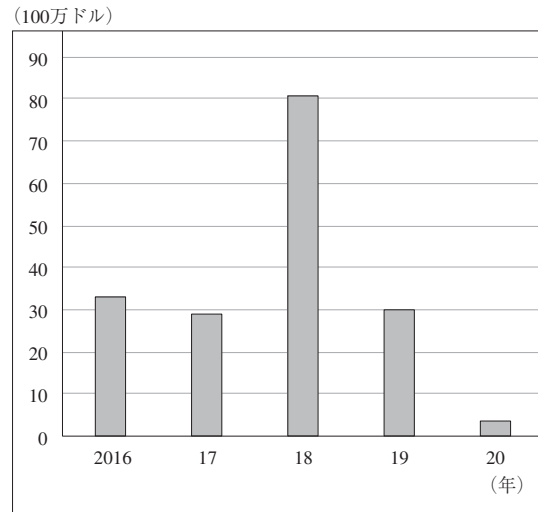
り輸入も大幅に減少した。20年は輸出が前年比67.9%減であったのに対して、輸入はそれを上回る同73.9%減となった。

感染防止のために国境警備がこれまでよりも厳戒になったため、国境をまたぐ闇取引も大幅に減少したものと推測される。

制裁が実施される前、北朝鮮はエネルギー、機械類（自動車、機械設備など）、家電製品、食糧などを中国から輸入してきたが、制裁によって石油製品や産業用機械、運搬車両などの輸入が制限ないし禁止された。制裁の対象になっていない食糧品や消費財の輸入は続いたが、国境封鎖により中断したため、北朝鮮の国民生活に甚大な影響が及んだものと考えられる。中国の対北朝鮮輸出上位品目をみると、19年は、①合成繊維の長繊維糸（フィラメント）の織物（HSコード5407）、②大豆油・その分別物（HS1507）、③時計の部分品（HS9114）、④小麦粉・メスリン粉（HS1101）、⑤窒素肥料（HS3102）であった。前述したように、時計の部分品は北朝鮮で完成品にして、中国へ輸出された。

国境封鎖が実施された20年の上位品目をみると、①大豆油・その分別物、②小麦粉・メスリン粉、③砂糖などが上位を占め、19年の上位5品目である合成繊維の長繊維糸の織物、時計の部分品、窒素肥料が落ちた。窒素肥料は前年比▲87.7%となり（図表13）、北朝鮮の穀物生産に影響を与えたものと考えられる。

図表13 中国の対北朝鮮肥料輸出額



(注) 窒素肥料のHSコードは3102。  
(資料) UN Comtrade

北朝鮮でも肥料の生産に力を入れているが、原材料や老朽化した設備の補修部品の不足などにより、十分な成果を上げていない。

前述したように、20年は梅雨と台風による洪水が発生した。これに肥料輸入の減少が重なり、穀物生産量が減少したと考えられる。韓国の農村振興庁は北朝鮮の20年の穀物生産量が19年の464万トン（推計）を下回る440万トン程度になると推計している（図表14）。これが21年の供給量になる。

권태진 [2021]はこの生産量は、北朝鮮の穀物需要量約575万トン（FAO/WFPが19年に推定）に対して135万トン程度不足し、21年の穀物輸入量を20万～30万トン、国際社会からの支援を10万～30万トンと想定すると、

図表14 北朝鮮の穀物生産量（推計）

（万トン）

	穀物全体	米	トウモロコシ	芋類	麦類	豆類	雑穀
2018	455	220	150	54	15	14	2
2019	464	224	152	57	15	14	2
2020	440	202	151	54	16	15	2

（資料）농촌진흥청（農村振興庁）資料

70万トン～100万トンの食糧不足が生じると指摘している。これは20年の推計不足分である35万～70万トンを上回る。このことから北朝鮮で食糧不足が深刻化していることがうかがえる。

また、권태진 [2021] は、20年に北朝鮮の対中輸入額が大幅に減少するなかで、輸入額全体に占める農産・食糧品の割合が19年の29.2%から20年に46.4%へ上昇していることから、食糧の輸入を優先したと分析している。

食糧事情が悪化したため、20年に中国が北朝鮮に対して、食糧50万～60万トン、肥料55万トンを支援したとの報道がある（注27）。また、20年はロシアから小麦を大量に輸入したため、同年の対ロシア輸入額は前年比でさほど減少しなかった。ちなみに、ロシアは小麦の輸出量では、カナダ、アメリカを押さえて世界一である。

21年は20年以上の食糧不足になる見込みである。このことは、21年6月15日の朝鮮労働党中央委員会総会で金総書記が「人民の食糧事情が切迫している」と訴えたことから明らかである。食糧不足の解消が当面の最大

課題である。

## (2) 予想される中国の支援

北朝鮮の現在置かれている環境から判断すると、食糧不足の解消を優先していくものと考えられる。

実際、厳しい食糧事情を打開するために、中朝間の貨物列車の運行再開を計画していることが報道されている。すでに、国境地域には大規模な検疫施設が建設された。中国から肥料や食糧品が優先的に輸入される可能性が高い。北朝鮮では現在、感染予防対策として陸路での貿易は行っておらず、海路での貿易が一部行われている。

中国の対応はどうかであろうか。繰り返しになるが、中国が最も警戒するのは北朝鮮の経済破綻と体制の崩壊である。中国は北朝鮮経済が厳しい状況になると、食糧や化学肥料などを無償支援してきた。したがって国境貿易が再開されれば、北朝鮮が必要とする物資を輸出するほか、人道的支援を積極化するの間違いはないであろう。

21年5月末、中国の王毅外相は北朝鮮の

李竜男駐中大使と会談で、「最大限北朝鮮を助ける」と発言したことが伝えられており、中国の今後の行動を示唆している。

以上のように、現在の北朝鮮の置かれた環境と国際情勢から判断すると、米朝非核化交渉を契機に強まった中朝関係が今後一段と強まることが予想される。

(注27) 朝日新聞「中国、水面下の北朝鮮支援を強化 米へのメッセージ?」2020年11月3日。

## 結びに代えて

本稿では、2000年代以降の中朝の経済関係の変化をたどりながら、国際社会の北朝鮮に対する制裁と米中覇権競争が中朝関係にどのような影響を与えているのかを分析し、今後の動きを展望した。本稿で明らかになったことを整理すると、以下ようになる。

- (1) 北朝鮮では、国際社会の経済制裁と新型コロナウイルス感染予防対策として実施した国境封鎖により貿易が急減して、経済が悪化している。20年は自然災害の影響と国境封鎖に伴う肥料輸入の減少で穀物生産が減少したため、21年に入って食糧不足が深刻化している。
- (2) 北朝鮮の対外経済関係は国際情勢に応じて大きく変化してきた。日本や韓国との貿易ないし交易が中断した結果、10年代以降、北朝鮮は貿易面で中国に圧倒的に依存するようになった。この点から中国は北朝鮮に

大きな影響力を行使出来るように思われるが、中国企業の北朝鮮ビジネスに関して中央政府の統制が十分に及ばなくなっている。

- (3) また、中国の北朝鮮に対する影響力を考える際に重要なことは、中国が北朝鮮経済の破綻と体制の崩壊を最も警戒していることである。このことは、北朝鮮の核問題に関して「対話を通じた解決」を重視し、国際社会が北朝鮮に過度な制裁を講じて経済の破綻をまねくことに反対していることにも表れている。
- (4) アメリカのバイデン政権誕生後、米朝間の動きは停滞した状態が続いている。バイデン政権は同盟国と協力して、北朝鮮に対して圧力と対話を進める方針であるのに対して、北朝鮮は対話と対決の両方を準備することを強調した。アメリカの「前提条件なしの対話」の呼びかけに対しては、現在のところ前向きの姿勢をみせていない。
- (5) こうした一方、北朝鮮では経済が悪化するなかで、食糧不足の解消が最大の課題になっている。厳しい食糧事情を打開するために、中国との貿易を再開する準備を進めている。中国も北朝鮮経済の悪化を防ぐために、経済支援を積極化するものと考えられ、今後中朝関係が一段と強まることが予想される。

中朝関係のゆくえはアメリカや日本の対北

朝鮮政策を考えるうえで重要である。日本政府は北朝鮮が非核化を進めるまで国際社会による制裁を維持していく一方、北朝鮮の核問題への対応ではアメリカ、韓国との連携を強化する方針である。中朝両国はこうした日米韓の連携に揺さぶりをかけてくる可能性があるため、様々な展開を想定して準備していくことが重要であろう。

#### 主要参考文献

(日本語)

1. 伊集院敦・日本経済研究センター編 [2021] 『金正恩時代の北朝鮮経済』文眞堂
2. 磯崎敦仁・澤田克己 [2017] 『新版北朝鮮入門—金正恩体制の政治・経済・社会・国際関係』東洋経済新報社
3. 小此木政夫・文正仁・西野純也編著 [2012] 『転換期の東アジアと北朝鮮問題』慶應義塾大学出版会
4. 金香海 [2011] 「中朝関係と延辺朝鮮族自治州」『立命館国際地域研究』2011年10月
5. 小倉和夫・康仁徳・日本経済研究センター編著 [2016] 『解剖北朝鮮リスク』日本経済新聞出版社
6. 五味洋治 [2010] 『中国は北朝鮮を止められるか』晩聲社
7. 木村光彦 [1999] 『北朝鮮の経済—起源・形成・崩壊』創文社
8. 小牧輝夫・財団法人環日本海経済研究所編 [2010] 『経済から見た北朝鮮—北東アジア経済協力の視点から』明石書店
9. 権秀蓮・権哲男 [2015] 「北朝鮮における経済開発区設立の背景および展望」環日本海経済研究所『ERINA REPORT』No.123 2015April
10. 中川雅彦編 [2009] 『情勢分析レポートNo.11朝鮮社会主義経済の現在』日本貿易振興機構アジア経済研究所
11. ——— [2017] 『情勢分析レポートNo.30 国際制裁と朝鮮社会主義経済』日本貿易振興機構アジア経済研究所
12. ——— [2021] 「2020年の朝鮮民主主義共和国」『アジア動向年報2021年版』日本貿易振興機構アジア経済研究所
13. 平岩俊司 [2010] 『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国「唇齒の関係」の構造と変容』世織書房
14. ——— [2017] 「中国・朝鮮半島関係の構造的変化と中朝関係」(日本国際問題研究所『朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障』第6章)
15. 堀田幸裕 [2013] 「中国の対北朝鮮援助—中朝石油パイプラインを中心に」『現代韓国朝鮮研究』第13号、11月

16. ——— [2021] 「制裁で立ち消えた中国との経済交流」(伊集院敦・日本経済研究センター『金正恩時代の北朝鮮経済』、所収)
17. 向山英彦 [2021] 「米中覇権競争下で韓米同盟に軸足を移す韓国—注目したい半導体での協力」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.21 No.82

(英語)

18. Freeman, C. (eds) [2015] *China and North Korea: Strategic and Policy Perspectives from a Changing China*, Palgrave Macmillan
19. Gao, Bo [2019] *China's Economic Engagement in North Korea*, Palgrave Macmillan
20. Jason, Arterburn [2018] *Dispatched, C4ADS* (米高等国防研究センター)
21. Jones Catherin and Sarah Teitt (eds) [2020] *China-North Korea Relations: Between Development and Security*, Edward Elgar
22. Justin Hastings V. [2016] *A Most Enterprising Country: North Korea in the Global Economy*, Cornell University Press
23. Kim, Kyoochul [2021] *Impacts of COVID-19 on North Korea's Trade, KDI, The DPRK Economic Outlook 2020/2021*
24. Lim, Eul-chul [2007] *Kaesong Industrial Complex: History, Pending Issues, and Outlook*, Haenam Publishing Co
25. Noland, Marcus, Stephan M. Haggard, and Jennifer, Lee [2011], *Integration in the Absence of Institutions: China-North Korea Cross-Border Exchange (August 1, 2011)* . Peterson Institute for International Economics
26. Pardo, Ramon Pacheco [2013] *Dandong and Sinuiju: The Sino-North Korean Border Shadow Economy*, in Leila Simona Talani, Alexander Clarkson and Ramon Pacheco Pardo (eds.) *Dirty Cities: Towards a Political Economy of the Underground in Global Cities*.
27. The ASAN INSTITUTE FOR POLICY STUDIES & C4ADS [2016] *In China's Shadow -Exposing North Korean Overseas Networks*, 2016 August
28. Thompson, Drew [2011] *Silent Partners: Chinese Joint Ventures in North Korea*, A U.S.-Korea Institute Report, The U.S.-Korea Institute (Johns Hopkins University)
29. Thompson, David [2017] *Risky Business, C4ADS*

(韓国語)

30. 김민정 [2017] 2017년 북한의 대중 섬유·의류 수출입 구조 (2017年北朝鮮の対中繊維・衣料輸出入構造) , KDI 북한경제리뷰, 2017年12月号
31. 김병연 [2016] 중국의 대북무역과 투자: 단둥시 현지 기업조사를 중심으로 (中国の対北朝鮮貿易と投資: 丹東市現地企業調査を中心として) , KDI 북한경제리뷰 2016年 3月号

32. 김영훈 [2020] 2019년 북한의 식량 수급 평가 및 2020년 전망 (2019年北朝鮮の食糧需給評価及び2020年展望), KDI 북한경제리뷰2020년 1月号
33. 권태진 [2021] 북한의 농업 및 식량 상황: 2020년 동향 및 2021년 전망, (北朝鮮の農業及び食糧状況: 2020年動向と2021年展望) KDI북한경제리뷰, 2021년5月号
34. 심완섭 [2016] 북한의 대중 의류 임가공 교역 실태 및 전망 (北朝鮮の対中衣料賃加工貿易の実態と展望), KIET 산업경제, 2016/12
35. 이상신·오경섭·임예준 [2017] 북한 해외노동자 실태 연구 (北朝鮮海外労働者実態研究), 통일연구원 연구보고서, 2017/07/31
36. 이용희 [2016] 북한 노동자 외국 파견 정책의 추이와 전망 (北朝鮮労働者外国派遣の推移と展望), 국제통상연구 제21권 제4호
37. 이원경 [2011] 최근 중국의 대북 투자 현황 (最近の中国の対北朝鮮投資動向), KDI 북한경제리뷰 2011년 3月号
38. 이종규 [2015] 북한의 경제특구·개발구 추진과 정책적 시사점 (北朝鮮の経済特区・開発区推進と政策的示唆点), KDI 정책연구시리즈 2015-13
39. 이종운 [2014] 북중 경제관계의 구조적 특성과 함의 (中朝経済関係の構造的特性と含意), KDI 북한경제리뷰2014년 1月号
40. 임수호·김준영·홍석기 [2016] 2000년대 이후 중국의 대북투자 추정 (2000年代以降の中国の対北朝鮮投資推定), KIEP 연구자료 16-06, 2016/09/25
41. 임호열·김준영 [2015] 북한의 경제개발구 추진 현황과 향후 과제 (北朝鮮の経済開発区推進の現況と今後の課題), KIEP 오늘의 세계경제 2015.4.10
42. 최영윤 [2017] 북한 해외 노동자 현황: 통계데이터 중심으로 (北朝鮮海外労働者現況: 統計データを中心として), KDI 북한경제리뷰2017년2月号
43. 최장호·김준영·임소정·최유정 [2015] 북·중 분업체계 분석과 대북 경제협력에 대한 시사점 (中朝の分業体系分析と対北朝鮮経済協力に対する示唆点), 연구보고 2015-13

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。